

## 主要な経営指標等の推移

### ■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第110期中 2020年9月	第111期中 2021年9月	第112期中 2022年9月	第110期 2021年3月	第111期 2022年3月
経常収益	55,742百万円	54,946	61,420	110,860	113,403
うち信託報酬	49百万円	91	67	128	178
経常利益	17,692百万円	14,961	14,080	31,080	22,882
中間純利益	12,958百万円	10,475	10,110	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	22,393	20,660
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	482,996百万円	477,422	435,900	467,420	457,831
総資産額	10,190,766百万円	11,243,070	11,746,261	10,946,017	11,560,579
預金残高	7,898,910百万円	8,360,437	8,614,668	8,368,396	8,751,198
貸出金残高	6,590,383百万円	6,824,098	7,144,771	6,540,880	6,965,573
有価証券残高	1,345,765百万円	1,601,200	1,770,157	1,486,384	1,669,030
1株当たり配当額	12.00円	—	—	88.36	22.40
単体自己資本比率（国内基準）	9.96%	10.02	10.01	9.88	9.71
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,225人 〔1,179人〕	3,134 〔1,150〕	3,029 〔1,116〕	3,143 〔1,169〕	3,054 〔1,144〕
信託財産額	59,517百万円	77,761	91,215	75,259	92,711

- (注) 1. 第110期（2021年3月期）の1株当たり配当額88.36円には、2020年10月1日の臨時株主総会で決議された配当（金銭配当9.60円、現物配当46.27円）及び2021年3月25日の取締役会で決議された配当20.48円を含んでおります。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	2,485,622	2,411,596
コールローン	900	29,925
買入金銭債権	5,945	6,529
特定取引資産	6,202	11,812
金銭の信託	30,518	32,401
有価証券	1,601,200	1,770,157
貸出金	6,824,098	7,144,771
外国為替	12,620	9,382
その他資産	103,497	140,702
有形固定資産	109,383	104,702
無形固定資産	8,030	8,780
前払年金費用	62,937	52,979
繰延税金資産	—	20,325
支払承諾見返	34,101	39,321
貸倒引当金	△ 41,988	△ 37,126
資産の部合計	11,243,070	11,746,261
<b>(負債の部)</b>		
預金	8,360,437	8,614,668
譲渡性預金	451,486	387,931
コールマネー	—	538,700
売現先勘定	206,011	340,153
債券貸借取引受入担保金	540,557	400,397
特定取引負債	3,361	9,036
借入金	1,108,487	886,649
外国為替	866	1,504
信託勘定借	52	56
その他負債	42,435	77,062
未払法人税等	3,088	2,354
リース債務	523	485
資産除去債務	340	318
その他の負債	38,483	73,903
睡眠預金払戻損失引当金	1,482	755
ポイント引当金	150	176
株式給付引当金	643	709
固定資産解体費用引当金	538	—
繰延税金負債	1,500	—
再評価に係る繰延税金負債	13,536	13,237
支払承諾	34,101	39,321
負債の部合計	10,765,648	11,310,361
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	339,494	353,425
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	299,341	313,272
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	9,737	23,668
株主資本合計	424,702	438,634
その他有価証券評価差額金	28,250	△ 34,775
繰延ヘッジ損益	△ 3,179	5,029
土地再評価差額金	27,649	27,012
評価・換算差額等合計	52,719	△ 2,733
純資産の部合計	477,422	435,900
負債及び純資産の部合計	11,243,070	11,746,261

## ■ 中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	54,946	61,420
資金運用収益	36,782	42,374
(うち貸出金利息)	28,611	31,238
(うち有価証券利息配当金)	6,947	9,299
信託報酬	91	67
役務取引等収益	11,898	11,625
特定取引収益	301	837
その他業務収益	1,931	4,774
その他経常収益	3,940	1,740
経常費用	39,985	47,340
資金調達費用	1,739	6,417
(うち預金利息)	449	664
役務取引等費用	4,702	4,739
その他業務費用	1,895	4,267
営業経費	26,527	25,970
その他経常費用	5,120	5,945
経常利益	14,961	14,080
特別利益	0	22
特別損失	634	211
税引前中間純利益	14,327	13,891
法人税、住民税及び事業税	3,520	2,739
法人税等調整額	330	1,042
法人税等合計	3,851	3,781
中間純利益	10,475	10,110

# 中間財務諸表

## ■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	△ 675	329,081	414,289
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 195	△ 195	△ 195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	△ 870	328,886	414,094
当中間期変動額							
中間純利益					10,475	10,475	10,475
土地再評価差額金の取崩					132	132	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,608	10,608	10,608
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	9,737	339,494	424,702

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,288	△ 1,938	27,781	53,131	467,420
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 225		△ 225	△ 421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,288	△ 2,164	27,781	52,905	466,999
当中間期変動額					
中間純利益					10,475
土地再評価差額金の取崩					132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	961	△ 1,014	△ 132	△ 185	△ 185
当中間期変動額合計	961	△ 1,014	△ 132	△ 185	10,422
当中間期末残高	28,250	△ 3,179	27,649	52,719	477,422

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	13,577	343,334	428,543
当中間期変動額							
中間純利益					10,110	10,110	10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19	△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,091	10,091	10,091
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	23,668	353,425	438,634

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,386	908	26,993	29,288	457,831
当中間期変動額					
中間純利益					10,110
土地再評価差額金の取崩					△ 19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 32,022
当中間期変動額合計	△ 36,161	4,120	19	△ 32,022	△ 21,930
当中間期末残高	△ 34,775	5,029	27,012	△ 2,733	435,900

# 中間財務諸表

## 注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：22年～50年  
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間 (中間決算日から5年又は10年) の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,739百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定において、貸倒引当金を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

### (5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7 ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」 (実務対応報告第40号 2022年3月17日) の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・貸出金等

ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

### (会計方針の変更)

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。) を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって中間貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって中間貸借対照表価額とすることに變更しております。

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 6,547百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。
  - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,593百万円
  - 危険債権額 40,059百万円
  - 三月以上延滞債権額 2,250百万円
  - 貸出条件緩和債権額 36,887百万円
  - 合計額 84,791百万円破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
  - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
  - 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
  - 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,213百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
  - 担保に供している資産
  - 有価証券 1,078,957百万円
  - 貸出金 878,475百万円
  - その他資産 118百万円
  - 担保資産に対応する債務
  - 預金 1,727百万円
  - 売現先勘定 340,153百万円
  - 債券貸借取引受入担保金 400,397百万円
  - 借入金 840,300百万円上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券730百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金47,081百万円、保証金2,008百万円及び先物取引差入証拠金505百万円が含まれております。
  - なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,858,590百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,765,314百万円あります。
  - なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - 再評価を行った年月日 1998年3月31日
  - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
  - 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 7 有形固定資産の減価償却累計額 43,646百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は43,464百万円です。
- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託21,633百万円です。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益993百万円を含んでおります。
- 2 「その他経常費用」には、株式等償却5,000百万円、貸倒引当金繰入額744百万円、株式等売却損124百万円を含んでおります。

## (有価証券関係)

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	427
関連法人等株式	0
出資金	6,120

# 中間財務諸表

## (財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2022年12月16日

### 確認書

株式会社 広島銀行  
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,800	5,040	36,782	31,081	11,348	42,374
資金調達費用	941	854	1,737	640	5,830	6,415
資金運用収支	<b>30,859</b>	<b>4,186</b>	<b>35,045</b>	<b>30,441</b>	<b>5,518</b>	<b>35,959</b>
信託報酬	91	—	91	67	—	67
役務取引等収益	11,650	248	11,898	11,364	261	11,625
役務取引等費用	4,488	213	4,702	4,521	218	4,739
役務取引等収支	<b>7,253</b>	<b>35</b>	<b>7,288</b>	<b>6,910</b>	<b>42</b>	<b>6,953</b>
特定取引収益	31	270	301	14	822	837
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>31</b>	<b>270</b>	<b>301</b>	<b>14</b>	<b>822</b>	<b>837</b>
その他業務収益	893	1,037	1,931	2,256	2,517	4,774
その他業務費用	349	1,546	1,895	1,086	3,180	4,267
その他業務収支	<b>544</b>	<b>△508</b>	<b>35</b>	<b>1,170</b>	<b>△662</b>	<b>507</b>
業務粗利益	<b>38,688</b>	<b>3,982</b>	<b>42,671</b>	<b>38,536</b>	<b>5,721</b>	<b>44,257</b>
業務粗利益率	<b>0.96%</b>	<b>0.81%</b>	<b>1.00%</b>	<b>0.91%</b>	<b>1.02%</b>	<b>0.99%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年9月期2百万円、2022年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
実質業務純益	15,283	17,905
コア業務純益	15,934	19,876
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	15,934	19,876
業務純益	15,054	18,786

# 損益の状況

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(530,145)</b>	<b>(58)</b>		<b>(590,456)</b>	<b>(56)</b>	
貸出金	8,013,720	31,800	0.79%	8,387,828	31,081	0.73%
有価証券	6,162,107	25,070	0.81%	6,407,838	24,254	0.75%
コールローン	1,192,982	5,945	0.99%	1,346,399	5,241	0.77%
預け金	112,398	△5	△0.01%	19,590	0	0.00%
預金	10,217	407	7.95%	17,211	1,237	14.33%
<b>資金調達勘定</b>	<b>10,198,941</b>	<b>941</b>	<b>0.01%</b>	<b>10,359,995</b>	<b>640</b>	<b>0.01%</b>
預金	8,254,849	326	0.00%	8,489,100	292	0.00%
譲渡性預金	433,484	21	0.00%	424,915	20	0.00%
コールマネー	7,704	△0	△0.01%	67,928	△9	△0.02%
借入金	1,064,419	249	0.04%	958,376	110	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期2,396,466百万円、2022年9月期2,222,488百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期30,177百万円、2022年9月期31,780百万円）及び利息（2021年9月期2百万円、2022年9月期1百万円）を控除しております。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>976,111</b>	<b>5,040</b>	<b>1.02%</b>	<b>1,116,246</b>	<b>11,348</b>	<b>2.02%</b>
貸出金	598,418	3,540	1.18%	669,476	6,983	2.08%
有価証券	335,633	1,002	0.59%	414,037	4,058	1.95%
コールローン	3,046	14	0.91%	4,096	39	1.92%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
<b>資金調達勘定</b>	<b>(530,145)</b>	<b>(58)</b>		<b>(590,456)</b>	<b>(56)</b>	
預金	974,293	854	0.17%	1,107,575	5,830	1.05%
預金	152,487	122	0.16%	181,138	372	0.40%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	5,662	7	0.26%	4,779	29	1.25%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期282百万円、2022年9月期333百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

### 合計

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>8,459,686</b>	<b>36,782</b>	<b>0.86%</b>	<b>8,913,619</b>	<b>42,374</b>	<b>0.94%</b>
貸出金	6,760,526	28,611	0.84%	7,077,315	31,238	0.88%
有価証券	1,528,615	6,947	0.90%	1,760,436	9,299	1.05%
コールローン	115,445	8	0.01%	23,686	39	0.33%
預け金	10,217	407	7.95%	17,211	1,237	14.33%
<b>資金調達勘定</b>	<b>10,643,089</b>	<b>1,737</b>	<b>0.03%</b>	<b>10,877,113</b>	<b>6,415</b>	<b>0.11%</b>
預金	8,407,337	449	0.01%	8,670,238	664	0.01%
譲渡性預金	433,484	21	0.00%	424,915	20	0.00%
コールマネー	7,704	△0	△0.01%	67,928	△9	△0.02%
借入金	1,070,082	256	0.04%	963,155	140	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期2,396,748百万円、2022年9月期2,222,821百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期30,177百万円、2022年9月期31,780百万円）及び利息（2021年9月期2百万円、2022年9月期1百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

## ■受取利息・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,713</b>	<b>△3,271</b>	<b>△1,557</b>	<b>1,436</b>	<b>△2,155</b>	<b>△718</b>
貸出金	428	△1,045	△617	979	△1,796	△816
有価証券	1,432	△2,787	△1,355	700	△1,404	△704
コールローン	△2	15	12	2	3	6
預け金	1	214	216	381	447	829
<b>支払利息</b>	<b>137</b>	<b>△282</b>	<b>△145</b>	<b>14</b>	<b>△314</b>	<b>△300</b>
預金	39	△230	△191	8	△42	△33
譲渡性預金	3	△3	0	△1	0	△1
コールマネー	5	4	10	△7	△1	△8
借入金	123	△113	9	△23	△115	△138

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。  
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>832</b>	<b>△1,403</b>	<b>△571</b>	<b>813</b>	<b>5,494</b>	<b>6,308</b>
貸出金	172	△480	△307	463	2,979	3,443
有価証券	568	△1,058	△489	283	2,772	3,056
コールローン	△13	5	△8	6	19	25
預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支払利息</b>	<b>176</b>	<b>△506</b>	<b>△330</b>	<b>131</b>	<b>4,844</b>	<b>4,976</b>
預金	6	△58	△51	26	222	249
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△51	△41	△93	△1	23	22

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。  
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

### 合 計

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>2,224</b>	<b>△4,330</b>	<b>△2,105</b>	<b>2,039</b>	<b>3,551</b>	<b>5,591</b>
貸出金	563	△1,489	△925	1,374	1,251	2,626
有価証券	2,070	△3,914	△1,844	1,136	1,215	2,351
コールローン	0	4	4	△11	42	31
預け金	1	214	216	381	447	829
<b>支払利息</b>	<b>266</b>	<b>△719</b>	<b>△452</b>	<b>38</b>	<b>4,639</b>	<b>4,677</b>
預金	48	△291	△242	12	202	215
譲渡性預金	3	△3	0	△1	0	△1
コールマネー	5	4	10	△7	△1	△8
借入金	150	△233	△83	△24	△92	△116

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。  
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

# 有価証券等の時価情報

## ■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### (1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

### (2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	427	427
関連会社株式	0	0
出資金	3,918	6,120
合計	4,345	6,547

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,854	30,884	43,970	85,764	51,678	34,086
	債券	602,175	597,533	4,642	133,044	132,266	777
	国債	291,465	288,893	2,571	39,905	39,794	110
	地方債	126,280	125,537	742	48,501	48,216	285
	社債	184,430	183,101	1,328	44,638	44,255	382
	その他	158,691	152,317	6,374	27,613	25,672	1,941
	小計	835,721	780,734	54,986	246,422	209,616	36,805
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,363	19,813	△5,449	13,236	14,152	△916
	債券	428,012	430,523	△2,510	951,606	972,844	△21,237
	国債	225,985	227,766	△1,781	451,288	466,220	△14,932
	地方債	103,852	104,173	△321	261,227	264,727	△3,499
	社債	98,175	98,583	△408	239,090	241,896	△2,805
	その他	312,629	319,968	△7,339	564,002	629,129	△65,126
小計	755,005	770,305	△15,299	1,528,845	1,616,126	△87,281	
合計	1,590,727	1,551,039	39,687	1,775,268	1,825,743	△50,475	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,665	4,541
その他	2,928	0
合計	7,594	4,542

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、12百万円であります。  
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、40百万円であります。

#### (4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、31百万円（うち、株式31百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、4,959百万円（うち、株式4,959百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

### ■金銭の信託関係

#### (1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	3,000	3,000	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	30,518	30,176	342	342	—	29,401	30,178	△776	—	776

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
<b>評価差額</b>	<b>40,030</b>	<b>△51,251</b>
その他有価証券	39,687	△50,475
その他の金銭の信託	342	△776
(+) 繰延税金資産	1,023	26,177
(△) 繰延税金負債	12,803	9,701
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>28,250</b>	<b>△34,775</b>

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	169,681	163,080	3,382	3,382	186,653	166,906	△3,534	△3,534
	受取変動・支払固定	169,681	163,080	△1,854	△1,854	186,653	166,906	5,053	5,053
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	1,600	—	△0	0	2,333	2,333	△21	5
	買 建	1,600	—	△0	△1	2,333	2,333	21	7
	その他の								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			1,527	1,527			1,518	1,531	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	638,803	455,723	△72	129	943,074	854,835	△107	594
	為替予約								
	売 建	44,836	21,058	△1,834	△1,834	93,457	40,456	△6,826	△6,826
	買 建	47,594	20,203	2,393	2,393	82,447	39,601	7,475	7,475
	通貨オプション								
	売 建	188,065	79,796	△4,484	392	210,229	143,640	△6,338	1,292
	買 建	188,065	79,796	4,404	277	210,229	143,640	6,264	△262
	その他の								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			406	1,358			467	2,273

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	7,355	—	△72	—	6,070	—	△64	—
	買 建	7,355	—	72	—	6,070	—	64	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	20,000	20,000	154	—	—	—
			197,513	197,513	△3,343	97,416	92,416	4,109
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸 出 金	44,408	44,408	(注) 2	42,417	42,310	(注) 2
	合 計				△3,189			4,109

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	138,785	138,785	△5,200	218,367	201,171	△37,388
			217,484	—	△1,515	310,170	—	△5,317
	合 計				△6,716			△42,705

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

# 営業の状況—預金業務・貸出業務

## ■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>流動性預金</b>	<b>58,634 ( 71.0)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>58,634 ( 69.7)</b>	<b>61,189 ( 72.1)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>61,189 ( 70.6)</b>
有利息預金 (無利息普通除き)	48,752 ( 59.1)	— ( —)	48,752 ( 58.0)	51,028 ( 60.1)	— ( —)	51,028 ( 58.9)
<b>定期性預金</b>	<b>22,239 ( 27.0)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>22,239 ( 26.5)</b>	<b>21,998 ( 25.9)</b>	<b>— ( —)</b>	<b>21,998 ( 25.4)</b>
固定金利定期預金	22,210 ( 26.9)	/ ( /)	22,210 ( 26.4)	21,971 ( 25.9)	/ ( /)	21,971 ( 25.3)
変動金利定期預金	28 ( 0.0)	/ ( /)	28 ( 0.0)	27 ( 0.0)	/ ( /)	27 ( 0.0)
<b>その他</b>	<b>1,674 ( 2.0)</b>	<b>1,524 (100.0)</b>	<b>3,199 ( 3.8)</b>	<b>1,703 ( 2.0)</b>	<b>1,811 (100.0)</b>	<b>3,514 ( 4.0)</b>
<b>合計</b>	<b>82,548 (100.0)</b>	<b>1,524 (100.0)</b>	<b>84,073 (100.0)</b>	<b>84,891 (100.0)</b>	<b>1,811 (100.0)</b>	<b>86,702 (100.0)</b>
<b>譲渡性預金</b>	<b>4,334</b>	<b>—</b>	<b>4,334</b>	<b>4,249</b>	<b>—</b>	<b>4,249</b>
<b>総合計</b>	<b>86,883</b>	<b>1,524</b>	<b>88,408</b>	<b>89,140</b>	<b>1,811</b>	<b>90,951</b>

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比率です。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2021年9月30日							
<b>定期預金</b>	<b>6,354</b>	<b>5,240</b>	<b>8,240</b>	<b>846</b>	<b>1,062</b>	<b>382</b>	<b>22,126</b>
固定金利定期預金	6,339	5,226	8,240	846	1,062	382	22,098
変動金利定期預金	14	13	0	—	—	—	28
2022年9月30日							
<b>定期預金</b>	<b>6,217</b>	<b>5,151</b>	<b>8,265</b>	<b>1,005</b>	<b>855</b>	<b>368</b>	<b>21,864</b>
固定金利定期預金	6,203	5,138	8,265	1,005	855	368	21,838
変動金利定期預金	13	13	0	—	—	—	26

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	888	84	972	766	83	850
証書貸付	52,631	5,899	58,531	55,606	6,611	62,217
当座貸越	7,940	—	7,940	7,535	—	7,535
割引手形	160	—	160	169	—	169
<b>合計</b>	<b>61,621</b>	<b>5,984</b>	<b>67,605</b>	<b>64,078</b>	<b>6,694</b>	<b>70,773</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
貸出件数	220,553	216,014
うち中小企業等	219,971 (99.7)	215,454 (99.7)
貸出金残高	68,240	71,447
うち中小企業等	43,630 (63.9)	45,421 (63.6)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。  
 3. ( ) 内は構成比率です。

# 営業の状況—貸出業務

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,824,098 (100.00)	7,144,771 (100.00)
製造業	722,232 (10.58)	714,350 (10.00)
農業・林業	6,423 (0.09)	5,287 (0.07)
漁業	1,259 (0.02)	1,328 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,372 (0.05)	1,413 (0.02)
建設業	163,054 (2.39)	174,875 (2.45)
電気・ガス・熱供給・水道業	226,385 (3.32)	245,570 (3.44)
情報通信業	17,847 (0.26)	13,454 (0.19)
運輸業・郵便業	379,126 (5.56)	421,677 (5.90)
卸売業・小売業	544,961 (7.99)	548,897 (7.68)
金融業・保険業	229,848 (3.37)	247,550 (3.46)
不動産業・物品賃貸業	1,137,044 (16.66)	1,191,028 (16.67)
各種サービス業	436,170 (6.39)	438,285 (6.13)
地方公共団体	1,323,882 (19.40)	1,390,750 (19.47)
その他	1,632,484 (23.92)	1,750,299 (24.50)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
<b>合計</b>	<b>6,824,098 (—)</b>	<b>7,144,771 (—)</b>

(注) ( ) 内は構成比率です。

## 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
設備資金	28,414 (41.6)	29,881 (41.8)
運転資金	39,826 (58.4)	41,566 (58.2)
<b>合計</b>	<b>68,240 (100.0)</b>	<b>71,447 (100.0)</b>

(注) ( ) 内は構成比率です。

## 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	84	76
債権	267	308
商品	11	7
不動産	11,595	12,715
その他	74	96
<b>計</b>	<b>12,034</b>	<b>13,203</b>
保証	29,534	29,531
信用	26,672	28,711
<b>合計</b>	<b>68,240</b>	<b>71,447</b>

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	1	1
債権	9	17
商品	—	0
不動産	145	140
その他	0	0
<b>計</b>	<b>157</b>	<b>159</b>
保証	135	171
信用	48	62
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>393</b>

# 営業の状況—貸出業務

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
2021年9月30日							
貸出金	10,279	6,632	7,989	5,310	30,927	7,099	68,240
うち変動金利	/	3,264	4,281	2,467	14,711	7,099	/
うち固定金利	/	3,368	3,708	2,842	16,216	—	/
2022年9月30日							
貸出金	11,249	6,886	8,030	6,314	31,557	7,409	71,447
うち変動金利	/	3,739	4,327	3,053	16,137	7,409	/
うち固定金利	/	3,147	3,703	3,260	15,419	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日					
	前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高	前期末残高	期中増加額	期中減少額	当中間期末残高		
			目的使用 その他				目的使用 その他			
一般貸倒引当金	17,624	17,853	—	17,624	17,853	23,684	22,803	—	23,684	22,803
個別貸倒引当金	21,256	24,135	847	20,408	24,135	13,180	14,322	482	12,697	14,322
合計	38,881	41,988	847	38,033	41,988	36,864	37,126	482	36,381	37,126

## ■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	5,673	5,593
危険債権 (*2)	52,282	40,059
要管理債権	39,598	39,138
三月以上延滞債権 (*3)	3,528	2,250
貸出条件緩和債権 (*4)	36,069	36,887
小計	97,554	84,791
正常債権	6,808,405	7,148,477
合計	6,905,959	7,233,268

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。  
 2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。  
 3. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	941	—

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

## 用語解説

- \*1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- \*2 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。
- \*3 三月以上延滞債権  
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- \*4 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

# 営業の状況—証券業務

## ■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,804 ( 40.3)	— ( —)	4,804 ( 31.4)	5,109 ( 38.0)	— ( —)	5,109 ( 29.0)
地方債	2,026 ( 17.0)	— ( —)	2,026 ( 13.3)	2,874 ( 21.4)	— ( —)	2,874 ( 16.3)
社債	2,777 ( 23.3)	— ( —)	2,777 ( 18.2)	2,871 ( 21.3)	— ( —)	2,871 ( 16.3)
株式	566 ( 4.7)	— ( —)	566 ( 3.7)	757 ( 5.6)	— ( —)	757 ( 4.3)
その他の証券	1,753 ( 14.7)	3,356 (100.0)	5,110 ( 33.4)	1,850 ( 13.7)	4,140 (100.0)	5,991 ( 34.1)
うち外国債券	/ ( /)	3,356 (100.0)	3,356 ( 22.0)	/ ( /)	4,137 ( 99.9)	4,137 ( 23.5)
合計	11,929 (100.0)	3,356 (100.0)	15,286 (100.0)	13,463 (100.0)	4,140 (100.0)	17,604 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 3. ( )内は構成比率です。

## ■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年9月30日								
国債	401	142	—	—	2,585	2,045	—	5,174
地方債	61	134	635	306	729	433	—	2,301
社債	161	550	513	117	168	1,314	—	2,826
株式	—	—	—	—	—	—	943	943
その他の証券	170	422	268	882	561	1,534	926	4,767
うち外国債券	18	58	115	733	416	1,354	217	2,915
2022年9月30日								
国債	40	100	269	189	3,138	1,174	—	4,911
地方債	47	433	764	421	916	514	—	3,097
社債	192	611	508	213	62	1,248	—	2,837
株式	—	—	—	—	—	—	1,039	1,039
その他の証券	332	530	785	806	675	1,759	924	5,815
うち外国債券	28	470	538	666	569	1,580	205	4,060

## ■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	1	1
商品地方債	12	13
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	14

# 営業の状況—信託業務

## ■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
信託報酬	91	67
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	77,761	91,215

## ■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年9月30日	2022年9月30日	負債	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額	金額		金額	金額
信託受益権	35,598	38,547	指定金銭信託	67,026	70,477
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	10,000	20,000
銀行勘定貸	52	56	包括信託	735	738
現金預け金	41,481	51,982			
合計	77,761	91,215	合計	77,761	91,215

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。  
2. 共同信託他社管理財産については、2021年9月30日現在、2022年9月30日現在とも取扱残高はございません。

## ■元本補てん契約のある信託

### 金銭信託

(単位：百万円)

資産	2021年9月30日	2022年9月30日	負債	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額	金額		金額	金額
現金預け金	21,536	21,633	元本	21,536	21,633
計	21,536	21,633	計	21,536	21,633

## ■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	77,172	90,621
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

## ■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	1年未満	11,192	12,779
	1年以上2年未満	24,205	25,590
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	31,751	32,226
	その他のもの	—	—
	合計		67,149
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計		—

### その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額

# 経営効率

## ■利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	1.02	0.86	0.73	2.02	0.94
資金調達原価	0.53	0.32	0.54	0.50	1.16	0.59
総資金利鞘	0.26	0.70	0.32	0.23	0.86	0.35

## ■預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	72.08	386.34	77.44	72.85	382.05	79.36
	期中平均	70.92	392.43	76.46	71.88	369.59	77.81
預証率	中間期末	15.12	194.03	18.17	15.47	214.53	19.66
	期中平均	13.73	220.10	17.29	15.10	228.57	19.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.24
自己資本経常利益率	6.31	6.28
総資産中間純利益率	0.18	0.17
自己資本中間純利益率	4.42	4.51

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$